

**令和5年度**

**地方公会計制度統一的な基準による  
仁木町の財務書類**

**仁 木 町**

# 目次

## I 地方公会計制度に基づく財務書類の整備について…P1

- 1 財務書類整備の経過
- 2 官庁会計と地方公会計制度の違い
- 3 4つの財務書類

## II 財務書類作成の対象となる会計、作成基準など…P2～P3

- 1 対象となる会計の範囲
- 2 作成基準等

## III 仁木町の財務書類(全体)の概要…P4～P5

## IV 財務書類からわかること…P6～P10

- 1 資産形成度
  - 1) 資産の状況
  - 2) 歳入と資産のバランス
  - 3) 償却資産の耐用年数経過状況
- 2 世代間公平性
  - 1) 純資産の状況
  - 2) 公共施設等整備の負担比率
  - 3) 社会資本等形成の世代間負担比率
- 3 健全性
  - 1) 負債の状況
  - 2) 住民一人当たり負債額
  - 3) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
  - 4) 地方債の償還可能年数
  - 5) 実質債務の償還可能年数
  - 6) 安全比率
- 4 効率性
  - 1) 住民一人当たりの行政コスト
- 5 弾力性
  - 1) 行政コスト対財源比率
- 6 自律性
  - 1) 受益者の負担割合

## V 財務書類詳細版(全体)…P11～P15

## VI 財務書類の概要及び科目の説明について…P16～P22

- 1 貸借対照表
  - 1) 貸借対照表の概要
  - 2) 貸借対照表の勘定科目の説明
- 2 行政コスト計算書
  - 1) 行政コスト計算書の概要
  - 2) 行政コスト計算書の勘定科目の説明
- 3 純資産変動計算書
  - 1) 純資産変動計算書の概要
  - 2) 純資産変動計算書の勘定科目の説明
- 4 資金収支計算書
  - 1) 資金収支計算書の概要
  - 2) 資金収支計算書の勘定科目の説明

# I 地方公会計制度に基づく財務書類の整備について

## 1 財務書類整備の経過

本町では、平成22年度決算から財務書類の作成を開始し、平成27年度決算まで、新地方公会計制度による「基準モデル」に基づき作成してきました。

現在、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため総務省より、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全ての地方公共団体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。

これを受け、本町では、的確な財政状況の情報発信と今後の財政運営や財産経営の健全化を目指し、平成28年度決算以降「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

## 2 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

## 3 4つの財務書類

財務書類は、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表で構成されています。

### ① 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、継続して活動していく中で、毎年度行う収支をつなぐ役割を担うために、資産・負債・純資産といった財政状態を一覧で表したもので、資産は将来の世代が享受する便益の金額を、負債は将来の世代が負担しなければならない金額を、純資産は世代間の衡平性を示します。

### ② 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、一年間の行政運営のうち、福祉サービスなど資産形成に繋がらない行政サービスに要したコストを費用として、行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等を収益として示します。

### ③ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、純資産が一年間にどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストがどのような財源によって賄われたのかを示します。

### ④ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、一年間の資金の流れを示すもので、収支の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

## Ⅱ 財務書類作成の対象となる会計、作成基準など

### 1 対象となる会計の範囲

財務書類を全体ベースで作成しています。その区分などは次のとおりです。

全体ベース	一般会計等	一般会計
	事業会計	国民健康保険事業特別会計 簡易水道事業特別会計 後期高齢者医療特別会計

### 2 作成基準等

#### 1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省(令和元年8月改訂)〕に定める評価基準及び評価方法によります。

#### 2) 出資金等の評価基準及び評価方法

市場価格のないものについて、出資金額を貸借対照表価額としています。

#### 3) 有形固定資産等の減価償却の方法

事業用資産、インフラ資産、物品について、定額法を採用しています。

#### 4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去の不納欠損率を算出し、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

職員全員が年度末に自己都合により退職するとした場合、必要となる退職手当の支給額を推計した額を計上することとしており、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率への算入値である退職手当負担見込額を基本に算定しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間(12月～5月)に対する本年度の支給対象期間(12月～3月)の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

#### 5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を、資金の範囲としています。

## 6) 出納整理期間について

令和6年3月31日時点を基準としつつ、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの期間(出納整理期間)における現金の収納又は支払いを取り込んでいます。

## 7) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	— %	※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は発生しないため、「—」で表示しています。
連結実質赤字比率	— %	
実質公債費比率	9.2%	
将来負担比率	— %	

## 8) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

404千円

## 9) 繰越事業に係る将来の支出予定額

21,664千円

## 10) 相殺消去

各会計間との間での繰出・繰入金、負担金・補助金などの内部取引を相殺して表示しています。

## 11) 貸借対照表に係る事項

### ① 売却可能資産

土地 73,533千円

### ② 地方債のうち将来基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

3,305,981千円

## 12) 純資産変動計算書に係る事項

### ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分(不足分)は、費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有されています。

## 13) 資金収支計算書に係る事項

### ① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く。)	745,051 千円
投資活動収支	△ 1,496,449 千円
基礎的財政収支	△ 751,398 千円

### ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額について

主に、建設事業に充当する補助金収入、減価償却費により差額が発生しています。



■ 令和5年度末における仁木町の住民は3,048人で、住民一人当たりの財務書類（全体）を示すと次のとおりです。

住民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	5,843	1 固定負債	1,872
事業用資産	2,169	地方債	1,662
土地	526	退職手当引当金	205
建物	1,599	その他	5
工作物等	43	2 流動負債	200
インフラ資産	2,707	1年内償還予定地方債	181
土地	1	その他	20
建物	34		
工作物等	2,672	負債合計	2,072
物品	27		
投資その他の資産	940	純資産の部	
2 流動資産	236	純資産合計	4,006
現金預金	24		
財政調整基金等	212		
資産合計	6,078	負債・純資産合計	6,078

住民一人当たり行政コスト計算書

(単位：千円)

経常費用		1,360
業務費用		836
(1) 人件費		209
(2) 物件費		609
(3) その他の業務費用		19
移転費用		524
(1) 補助金等		412
(2) 社会保障給付		111
(3) その他		1
経常収益		84
使用料及び手数料		44
その他		41
純経常行政コスト		1,276
臨時損失		0
臨時利益		1
純行政コスト		1,275

住民一人当たり資金収支計算書

(単位：千円)

業務活動収支		234
支出	人件費支出	206
	物件費支出	365
	支払利息支出	11
	補助金等支出	412
	社会保障給付支出	111
	その他の支出	13
収入	地方交付税・町税等収入	1,038
	国道補助金収入	230
	その他の収入	83
投資活動収支		△ 491
支出	公共施設等整備費支出	475
	基金積立金支出	106
	その他の支出	-
収入	国道補助金収入	45
	その他の収入	45
財務活動収支		260
支出	地方債等償還支出	189
収入	地方債等発行収入	449
本年度資金収支額		3
前年度末資金残高		13
本年度末資金残高		16
本年度末歳計外現金残高		8
本年度末現金預金残高		24

住民一人当たり純資産変動計算書

(単位：千円)

前年度末純資産残高		3,971
純行政コスト (△)		△ 1,275
財源の調達		1,314
地方交付税・町税等		1,038
国道補助金		275
本年度差額		38
資産評価差額		0
その他		△ 4
本年度純資産変動額		35
本年度末純資産残高		4,006

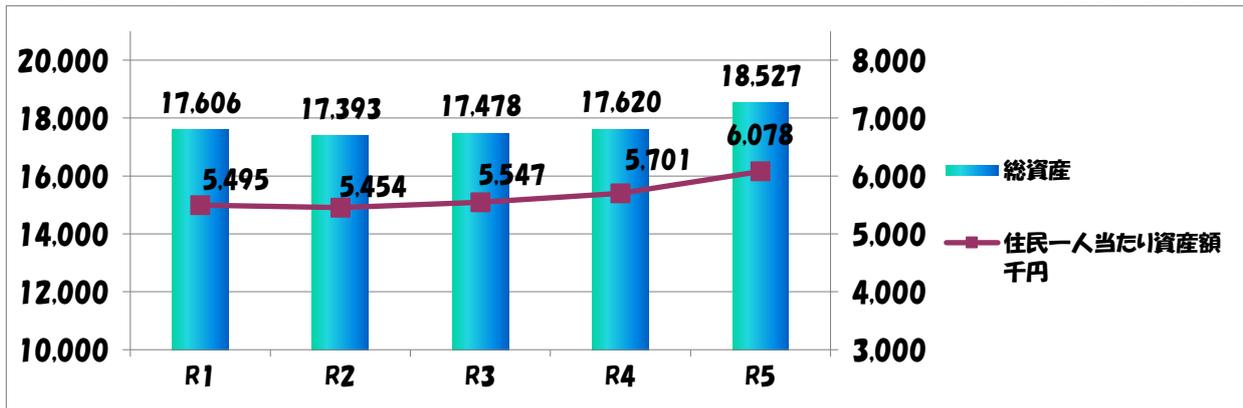
(注)各表の金額は、表示単位の端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

## IV 財務書類からわかること

### 1 資産形成度

#### 1) 資産の状況

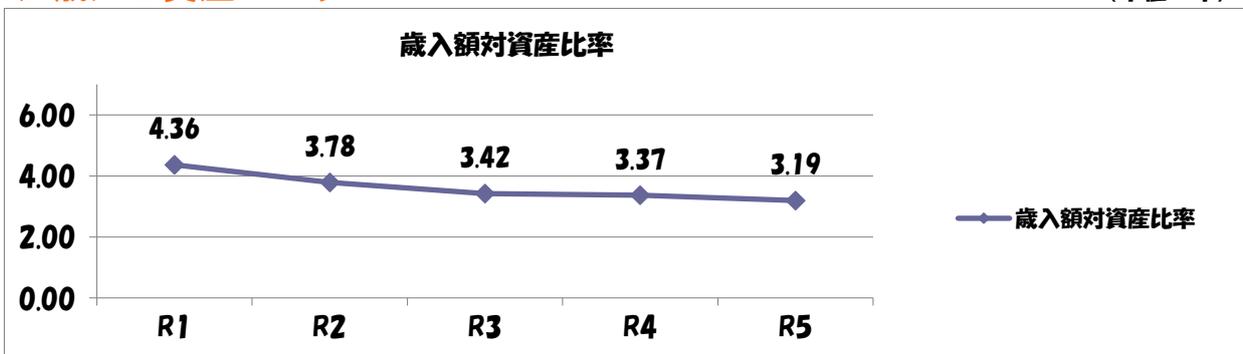
(単位：百万円)



- 資産額は、185億2,700万円(前年度比+9億700万円)と増加しています。主な要因は、すこやか子育て支援センターの建設等による事業用資産の増加や基金積立による投資その他の資産の増加です。
- 住民一人当たりの資産額は、607万8千円となっています。

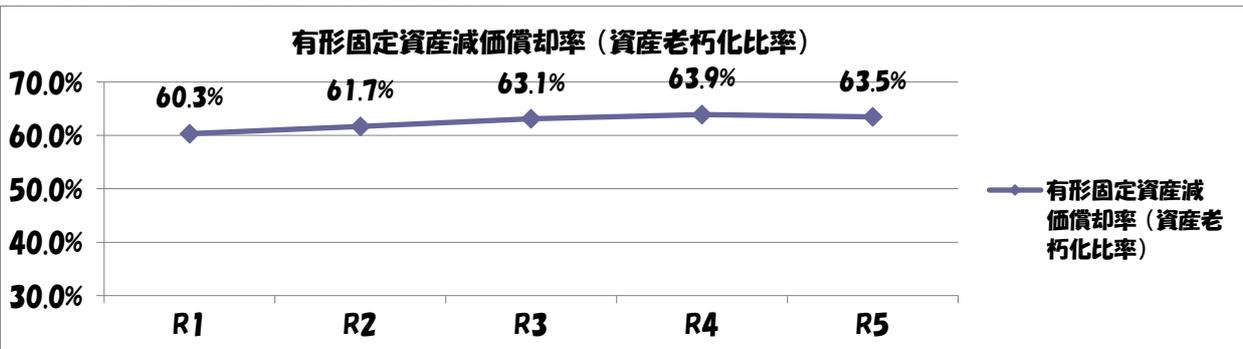
#### 2) 歳入と資産のバランス

(単位：年)



- これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを示すもので、高いほど資産形成が進んでいることを意味し、3年以上となることが理想です。
- 3.19年分の歳入が充当されていることがわかります。

#### 3) 償却資産の耐用年数経過状況

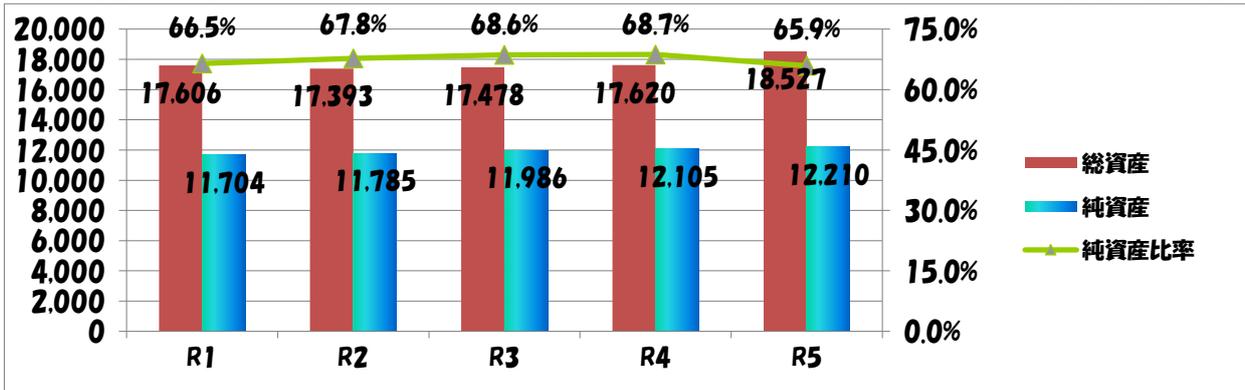


- 有形固定資産のうち、土地以外の建物などの償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを示すもので、高いほど老朽化が進んでいることを意味します。
- すこやか子育て支援センターの建設等により、前年度63.9%から本年度63.5%と0.4%減少しています。

## 2 世代間公平性

### 1) 純資産の状況

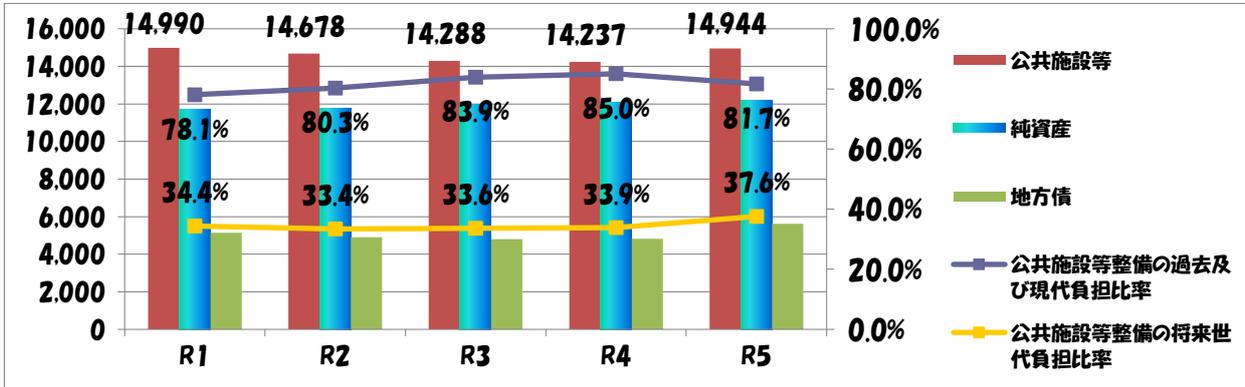
(単位：百万円)



- 純資産比率は、これまでの世代がすでに負担した資産の割合を示すもので、この指標が高いほど(理想値50%~90%)将来世代への負担が少ないこととなります。
- 純資産は122億1,000万円(前年度比+1億500万円)に対して、総資産は185億2,700万円(前年度比+9億700万円)となったため、純資産比率は65.9%と前年度より減少しています。

### 2) 公共施設等整備の負担比率

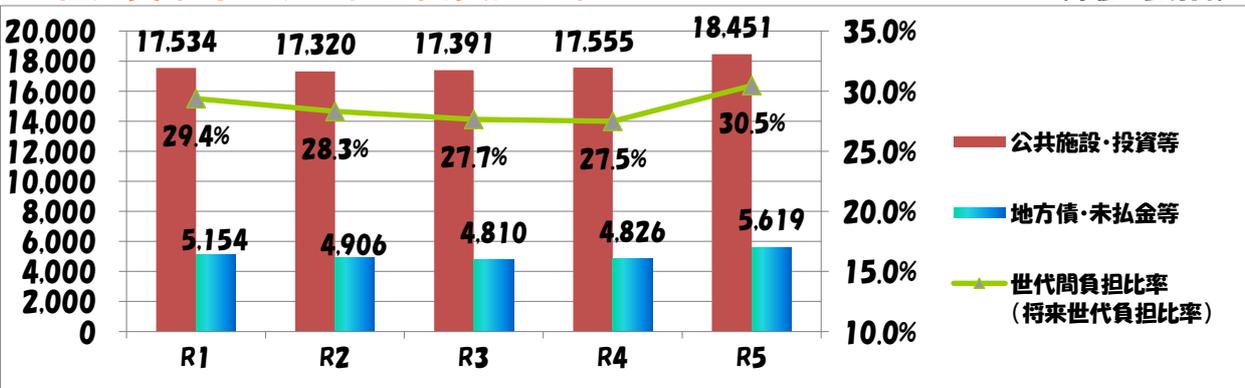
(単位：百万円)



- 公共施設等(BS:有形固定資産)を、純資産及び地方債と比較することにより、公共施設等の整備に対する過去と将来の負担割合を示します。
- 地方債の借入により、公共施設等整備の将来世代における負担は、前年度33.9%から本年度37.6%と3.7%増加しています。

### 3) 社会資本等形成の世代間負担比率

(単位：百万円)

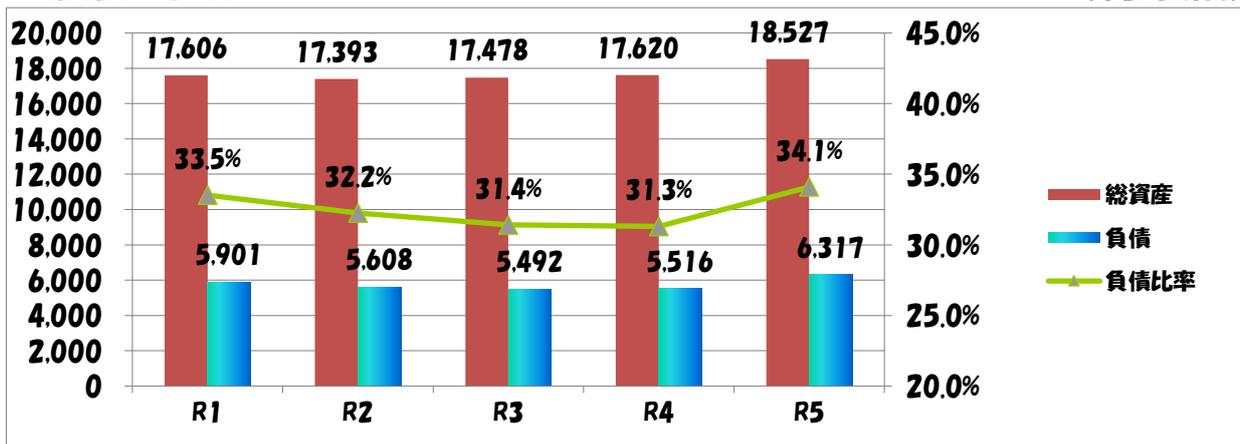


- 社会資本等(BS:有形固定資産+出資金+貸付金+基金)を、地方債等と比較することにより、社会資本等形成に対する、過去と将来の負担割合を示します。
- 地方債の借入により、世代間負担比率(将来世代負担比率)は前年度27.5%から本年度30.5%と3.0%増加しています。

### 3 健全性

#### 1) 負債の状況

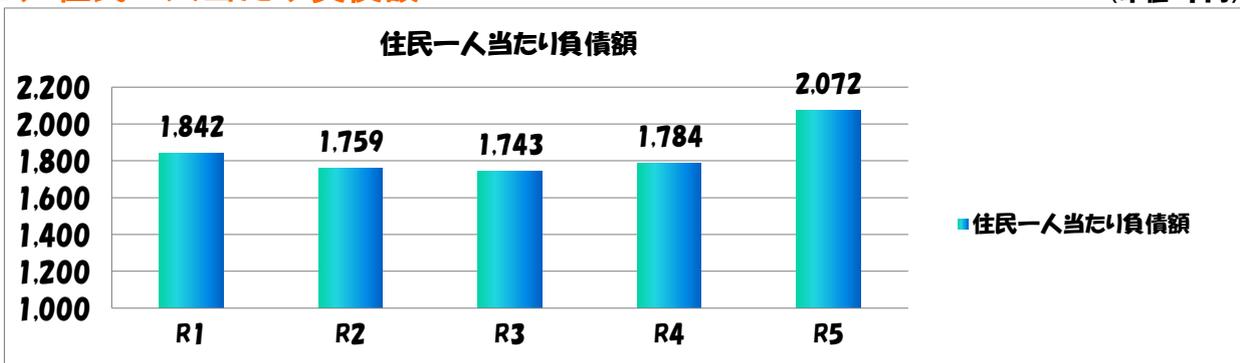
(単位:百万円)



●負債は、主に地方債の借入により63億1,700万円(前年度比+8億100万円)となり、負債比率は34.1%に増加しています。

#### 2) 住民一人当たり負債額

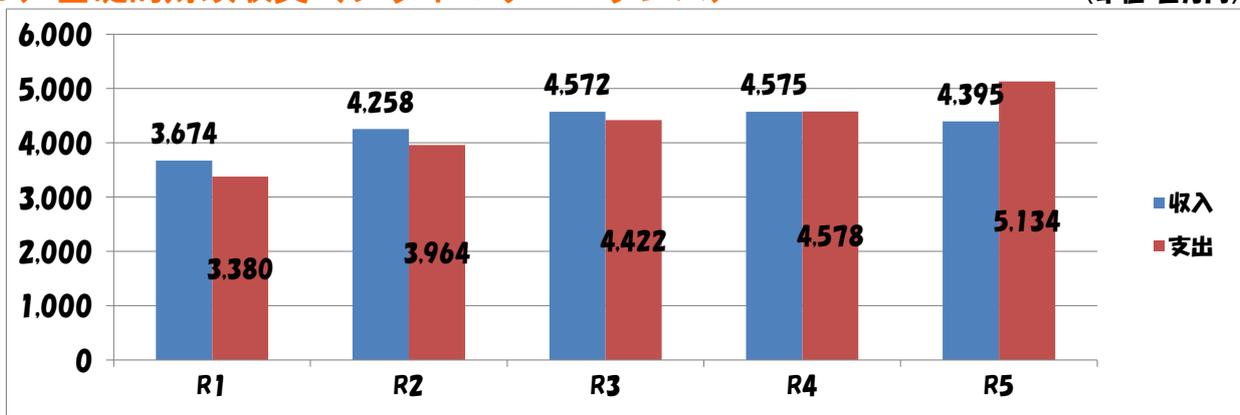
(単位:千円)



●負債額を住民一人当たりで示すと、207万2千円で前年度より増加しています。  
(人口:R1末3,204人、R2末3,189人、R3末3,151人、R4末3,089人、R5末3,048人)

#### 3) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

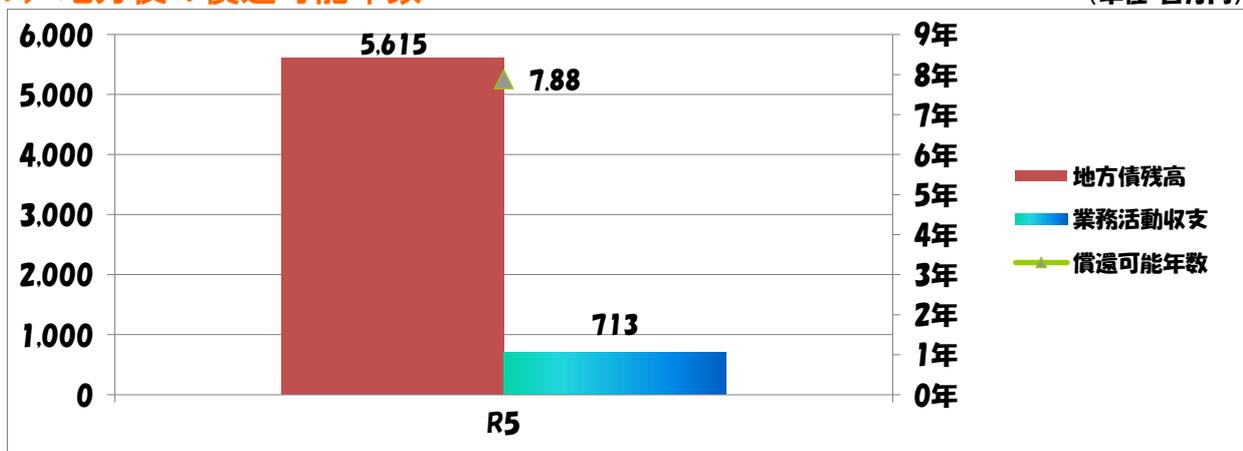
(単位:百万円)



●財政の健全性を示す代表的な指標で、計算式は、『CF:業務活動収支(支払利息支出を除く) + CF:投資活動収支 ((歳入-地方債借入)-(歳出-地方債償還))』となります。  
●本年度のプライマリーバランスは、主に地方債借入により7億3900万円の赤字となりました。

#### 4) 地方債の償還可能年数

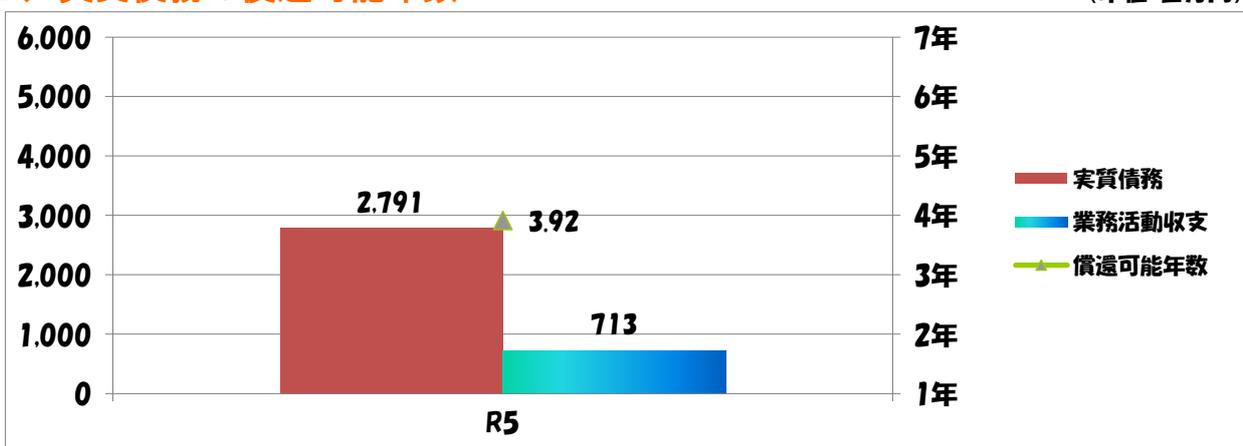
(単位:百万円)



- 地方債を、経常的に確保できる資金(業務活動収支)で返済した場合に、何年で返済できるかを示す指標です。
- 小さければ小さいほど債務償還能力が高いとされ、本年度は7.88年となっています。なお、8年以内となることが理想です。

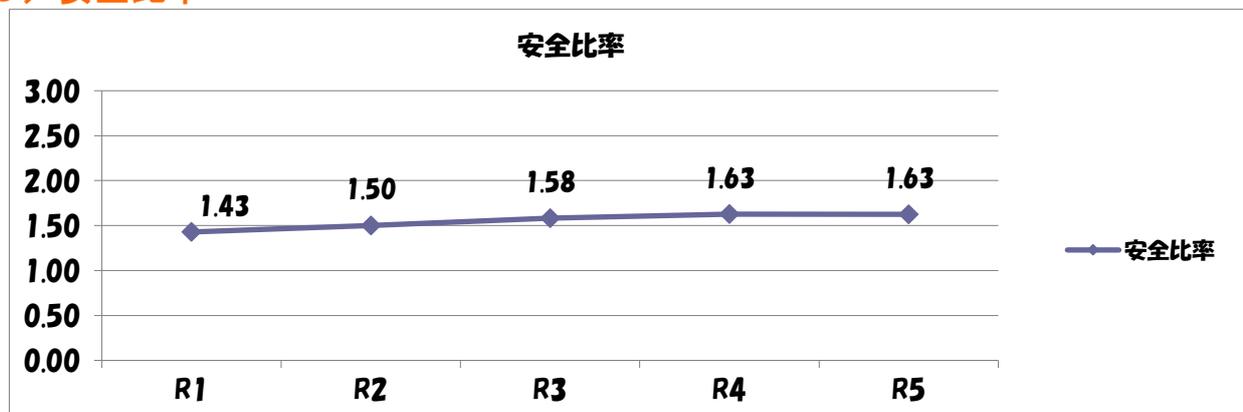
#### 5) 実質債務の償還可能年数

(単位:百万円)



- 地方債に限らず、退職手当引当金などから充当可能な基金等を控除した実質債務額を、経常的に確保できる資金(業務活動収支)で返済した場合に、何年で返済できるかを示す指標です。
- 本年度は3.92年となっています。

#### 6) 安全比率

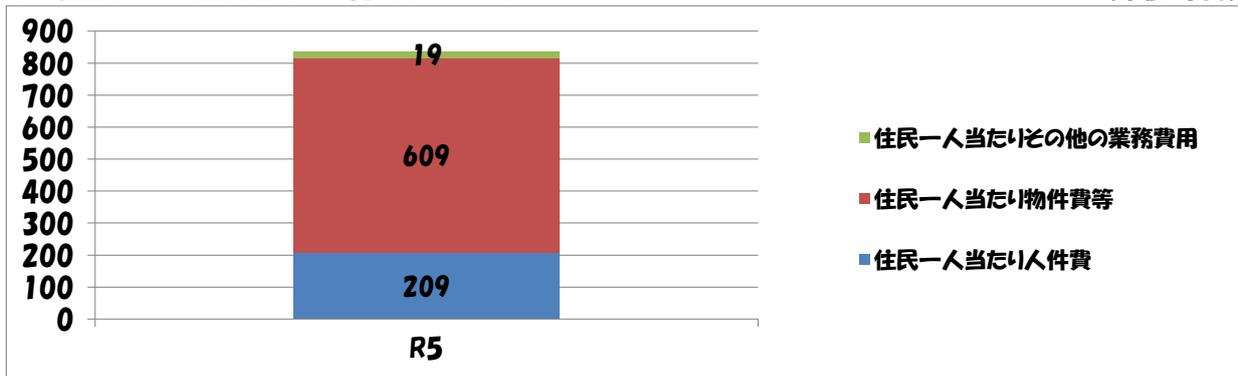


- 安全比率は、総資産からインフラ資産を除いた金額と負債のバランスを示す指標であり、1を下回ると(総資産からインフラ資産を除いた金額 < 負債)危険な状態にあるとされます。

## 4 効率性

### 1) 住民一人当たりの行政コスト

(単位:千円)

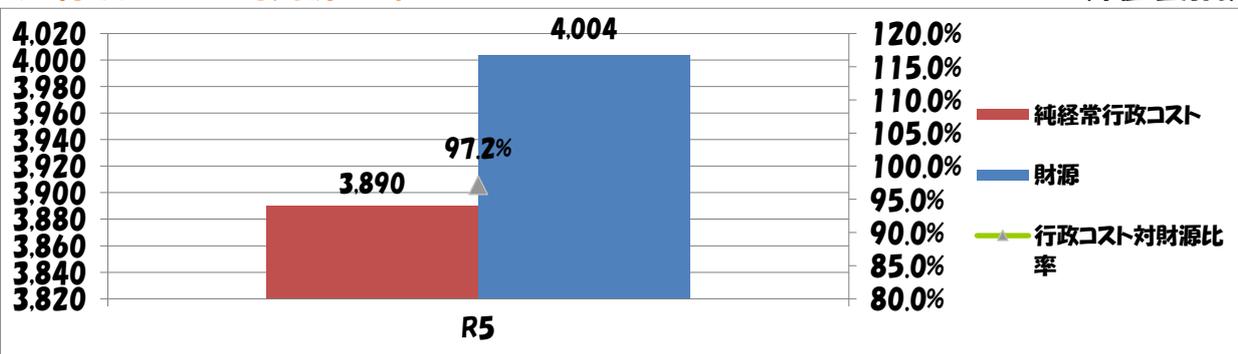


●資産形成につながらない単年度の行政サービス提供のためのコスト(業務費用)は25億4,900万円で、これを住民一人当たりで表すと83万7,000円となります。

## 5 弾力性

### 1) 行政コスト対財源比率

(単位:百万円)

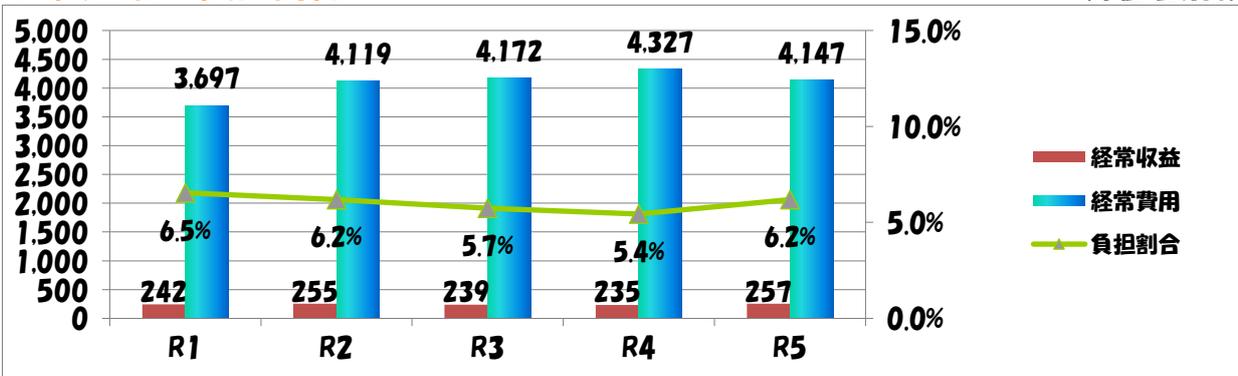


●一般財源等に対する行政コストの比率で、本年度は97.2%となっています。  
 ●この比率が100%を下回ると経常的な行政コストを一般財源等で賄えたこととなり、上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。

## 6 自律性

### 1) 受益者の負担割合

(単位:百万円)



●経常収益(使用料及び手数料等)の経常費用に対する割合を計算することで、受益者の負担割合を示すものです。  
 ●本年度は6.2%となっています。

注) 各表の金額は、表示単位の端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

# V 財務書類詳細版（全体）

【様式第1号】

## 1 全体貸借対照表（BS）

（令和6年3月31日現在）

令和5年度

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	17,808,387	固定負債	5,705,603
有形固定資産	14,944,212	地方債等	5,064,594
事業用資産	6,611,481	長期未払金	4,394
土地	1,604,703	退職手当引当金	624,547
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,637,823	その他	12,069
建物減価償却累計額	△ 4,762,627	流動負債	611,057
工作物	910,886	1年内償還予定地方債等	550,259
工作物減価償却累計額	△ 828,287	未払金	4,597
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,062
航空機	-	預り金	12,139
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,316,660
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	48,982	固定資産等形成分	18,451,516
インフラ資産	8,251,029	余剰分（不足分）	△ 6,241,620
土地	4,158	他団体出資等分	-
建物	301,269		
建物減価償却累計額	△ 198,144		
工作物	25,145,488		
工作物減価償却累計額	△ 17,049,427		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	47,685		
物品	405,017		
物品減価償却累計額	△ 323,314		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,864,175		
投資及び出資金	558,398		
有価証券	-		
出資金	3,257		
その他	555,141		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,688		
長期貸付金	1,821		
基金	2,302,973		
減債基金	922,257		
その他	1,380,716		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 705		
流動資産	718,169		
現金預金	72,450		
未収金	2,590		
短期貸付金	-		
基金	643,128		
財政調整基金	643,128		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	18,526,556	純資産合計	12,209,896
		負債及び純資産合計	18,526,556

## 2 全体行政コスト計算書 (PL)

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

令和5年度

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,146,558
業務費用	2,548,502
人件費	635,820
職員給与費	476,138
賞与等引当金繰入額	44,062
退職手当引当金繰入額	306
その他	115,315
物件費等	1,855,377
物件費	1,019,513
維持補修費	91,874
減価償却費	742,769
その他	1,221
その他の業務費用	57,304
支払利息	32,335
徴収不能引当金繰入額	762
その他	24,206
移転費用	1,598,057
補助金等	1,256,821
社会保障給付	338,037
他会計への繰出金	-
その他	3,198
経常収益	256,662
使用料及び手数料	132,623
その他	124,039
純経常行政コスト	3,889,896
臨時損失	282
災害復旧事業費	-
資産除売却損	282
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,578
資産売却益	396
その他	2,182
純行政コスト	3,887,600

## 3 全体純資産変動計算書 (NW)

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

令和5年度

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	12,104,695	17,556,168	△ 5,451,472	-
純行政コスト (△)	△ 3,887,600		△ 3,887,600	-
財源	4,003,920		4,003,920	-
税収等	3,164,699		3,164,699	-
国県等補助金	839,222		839,222	-
本年度差額	116,320		116,320	-
固定資産等の変動 (内部変動)		894,508	△ 894,508	
有形固定資産等の増加		1,449,813	△ 1,449,813	
有形固定資産等の減少		△ 743,051	743,051	
貸付金・基金等の増加		326,751	△ 326,751	
貸付金・基金等の減少		△ 139,004	139,004	
資産評価差額	△ 4	△ 4		
無償所管換等	844	844		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 11,960	-	△ 11,960	
本年度純資産変動額	105,200	895,348	△ 790,147	-
本年度末純資産残高	12,209,896	18,451,516	△ 6,241,620	-

## 4 全体資金収支計算書 (CF)

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

令和5年度

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,395,262
業務費用支出	1,797,205
人件費支出	628,055
物件費等支出	1,112,608
支払利息支出	32,335
その他の支出	24,206
移転費用支出	1,598,057
補助金等支出	1,256,821
社会保障給付支出	338,037
その他の支出	3,198
業務収入	4,119,938
税込等収入	3,163,923
国県等補助金収入	702,350
使用料及び手数料収入	132,116
その他の収入	121,550
臨時支出	11,960
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11,960
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>712,716</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,771,152
公共施設等整備費支出	1,448,211
基金積立金支出	322,941
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	274,704
国県等補助金収入	136,872
基金取崩収入	102,718
貸付金元金回収収入	216
資産売却収入	396
その他の収入	34,501
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,496,449</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	574,797
地方債等償還支出	574,797
その他の支出	-
財務活動収入	1,368,450
地方債等発行収入	1,368,450
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>793,653</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>9,920</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>38,323</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>48,243</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>24,080</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>127</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>24,207</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>72,450</b>

## 5 全体開始貸借対照表 (BS)

(令和5年3月31日現在)

令和4年度

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	16,891,731	固定負債	4,887,489
有形固定資産	14,236,611	地方債等	4,246,403
事業用資産	5,484,001	長期未払金	2,678
土地	1,570,517	退職手当引当金	626,423
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,138,479	その他	11,985
建物減価償却累計額	△ 4,589,935	流動負債	628,207
工作物	906,607	1年内償還予定地方債等	574,797
工作物減価償却累計額	△ 782,271	未払金	4,711
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36,603
航空機	-	預り金	12,095
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,515,696
建設仮勘定	240,603	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	8,647,120	固定資産等形成分	17,556,168
土地	4,158	余剰分(不足分)	△ 5,451,472
建物	301,269	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 192,902		
工作物	25,061,934		
工作物減価償却累計額	△ 16,572,429		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	45,089		
物品	388,960		
物品減価償却累計額	△ 283,470		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,655,120		
投資及び出資金	590,433		
有価証券	-		
出資金	3,257		
その他	587,176		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,817		
長期貸付金	2,037		
基金	2,061,442		
減債基金	913,479		
その他	1,147,962		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 609		
流動資産	728,660		
現金預金	62,403		
未収金	1,821		
短期貸付金	-		
基金	664,437		
財政調整基金	664,437		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	17,620,391	純資産合計	12,104,695
		負債及び純資産合計	17,620,391

## VI 財務書類の概要及び科目の説明について

### 1 貸借対照表（BS）

#### 1) 貸借対照表の概要

- ① 貸借対照表は、「資産の部」において、現在の資産の価値を表し、その資産の形成に充てた財源を「負債の部」、「純資産の部」に区分して計上しています。
- ② 資産は、町の財産を一定のルールに従って評価した金額を計上しています。「固定資産」と「流動資産」に区分し、流動・固定分類は原則として1年基準としています。
- ③ 負債は、将来世代が負担しなければならない金額を計上しています。「固定負債」と「流動負債」に区分し、流動・固定分類は資産と同様、原則として1年基準としています。
- ④ 純資産は、これまでの世代がすでに負担した金額を示しています。「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」に分けて表示しています。

#### 2) 貸借対照表の勘定科目の説明

資産の部	説明
1 固定資産	
ア 有形固定資産	
(1) 事業用資産	「土地」、「建物」、「工作物」、資産形成の途中で未供用の資産である「建設仮勘定」に区分して計上しています。
(2) インフラ資産	道路・橋りょうなどが主なもので、「土地」、「建物」、「工作物」、「建設仮勘定」に区分して計上しています。
(3) 物品	原則として、取得価格100万円以上のものを計上しています。
イ 投資その他の資産	
(1) 投資及び出資金	
・ 出資金	取得価額及び出資額を計上しています。（北海道曹達株・北海道農業信用基金協会・北海道市町村職員福祉協会・北海道土地改良事業団体連合会・北海道私学振興基金協会・ようてい森林組合・地方公共団体金融機構）
・ その他	北海道市町村備荒資金組合積立金の年度末残高を計上しています。
(2) 長期延滞債権	滞納繰越調定分のうち、年度末までに回収できなかった町税等を計上しています。
(3) 長期貸付金	貸付先に対する貸付残高を計上しています。（奨学金貸付等）
(4) 基金	
・ 減債基金	地方債償還のため保有している基金の年度末残高を計上しています。
・ その他	その他特定目的基金の年度末残高を計上しています。（ふるさと振興基金・公共施設等整備基金・森林環境譲与税基金・土地開発基金）

(5) 徴収不能引当金	長期延滞債権のうち、今後、回収できないと見込まれる金額を計上しています。
<b>2 流動資産</b>	
(1) 現金預金	年度末に保有している現金及び基金以外の預金を計上しています。この勘定科目は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
(2) 未収金	現年調定分のうち、年度末までに回収できなかった町税等を計上しています。
(3) 基金	
・ 財政調整基金	年度間の財源の過不足を調整するために保有している基金の年度末残高を計上しています。
(4) 徴収不能引当金	未収金のうち、今後、回収できないと見込まれる金額を計上します。

負債の部	説明
<b>1 固定負債</b>	
(1) 地方債等	地方債のうち流動負債に計上した金額を除く残高、つまりは償還予定期限が1年を超えるものの残高を計上しています。
(2) 長期未払金	債務負担行為などにより年度末時点で債務の確定しているもののうち、流動負債の未払金に計上した金額を除く残高を計上しています。
(3) 退職手当引当金	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率への算入値である退職手当負担見込額を基本に算定した金額を計上しています。
(4) その他	1年以内に全ての支払いが必要とならない、歳計外現金にて保管している町住敷金及び指定金融機関からの担保金を計上しています。
<b>2 流動負債</b>	
(1) 1年内償還予定地方債等	地方債のうち1年以内に償還期限が到来する金額を計上しています。
(2) 未払金	債務負担行為などにより年度末時点で債務の確定しているもののうち、1年以内に支払いする金額を計上しています。
(3) 賞与等引当金	翌年度6月支給予定の期末勤勉手当総額のうち、本年度の支給対象期間（12月～3月）相当額を計上しています。
(4) 預り金	年度末に歳計外現金にて保管している現金のうち、1年以内に払い出す金額を計上しています。
純資産の部	説明
1 固定資産等形成分	資産形成のために充当された資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるものを計上します。
2 余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有されるものを計上します。

## 2 行政コスト計算書（PL）

### 1）行政コスト計算書の概要

地方公共団体は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない単年度の行政サービスも提供しています。

行政コスト計算書は、この行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような費用（コスト）の使い方をしたのかを把握し、このコストという側面から、1年間に行われた町の行政活動に関する情報を提供するものです。

行政コスト計算書は、費用を「経常費用」と「臨時損失」に、収益を「経常収益」と「臨時利益」に区分して計上します。このうち、経常費用合計は、1年間の行政サービスにかかった費用です。また、経常費用合計と経常収益合計の差し引きを、純経常行政コストとして計上しています。

発生主義に基づき、現金主義では認識されない固定資産に係る減価償却費、賞与引当金繰入額なども費用として計上しています。

### 2）行政コスト計算書の勘定科目の説明

経常費用	説明
1 業務費用	
(1) 人件費	人件費は、「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」、「退職手当引当金繰入額」及び「その他の人件費」に区分して計上しています。
ア 職員給与費	職員に対して支払われる給料を計上しています。
イ 賞与等引当金繰入額	翌年度6月に支払う予定の期末勤勉手当の必要額を費用として計上しています。
ウ 退職手当引当金繰入額	退職手当等支払額（退職手当組合負担金など）と、貸借対照表に計上した退職給付引当金の前年度との差額を合算して計上しています。
エ その他の人件費	主に町議会議員に対して支払われる報酬及び期末手当を計上しています。
(2) 物件費等	物件費等は、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」、「その他の物件費」に区分して計上しています。
ア 物件費	資産計上されない事務用品の購入費用等を計上しています。
イ 維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等を計上しています。
ウ 減価償却費	建物などの償却資産の1年間の資産価値減少額を費用として計上するもので、耐用年数に基づき定額法で算定しています。
エ その他の物件費	自動車損害保険料等を計上しています。
(3) その他の業務費用	その他の業務費用は、「支払利息」、「徴収不能引当金繰入額」、「その他の費用」に区分して計上しています。

ア 支払利息	金融機関等からの借入金にかかる利息負担額を計上しています。
イ 徴収不能引当金繰入額	前年度の貸借対照表の徴収不能引当金のうち、本年度に引当処理された金額を除いた額に、本年度の徴収不能引当見積高に満つるまで、費用加算される額を、徴収不能引当金繰入として計上しています。
ウ その他の費用	主に火災保険料や町税還付金を計上しています。
2 移転費用	
(1) 補助金等	負担金、補助金等の支出を計上しています。
(2) 社会保障給付	扶助費の支出を計上しています。
(3) その他の移転費用	公課費等の支出を計上しています。
経常収益	
1 使用料及び手数料	サービスを提供する場合に、そのサービスの対価として徴収する使用料・手数料を計上しています。
2 その他の収益	主に諸収入を計上しています。
純経常行政コスト	経常費用 - 経常収益

1 臨時損失	
ア 資産除売却損	除却した資産の除却時の帳簿価格等を計上しています。
2 臨時利益	
ア 資産売却益	不動産売却収入等を計上しています。
純臨時行政コスト	臨時損失 + 臨時利益

純行政コスト	純経常行政コスト - 純臨時行政コスト
--------	---------------------

### 3 純資産変動計算書（NW）

#### 1）純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、純資産の1年間の動きを明らかにすることを目的として作成するもので、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」、「無償所管替等」及び「その他」に区分して計上し、さらに、「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」を内訳として表示しています。

#### 2）純資産変動計算書の勘定科目の説明

	説明
1 純行政コスト	町税や地方交付税、国道支出金などの歳入で賄うべきコストで、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動します。
2 財源	
ア 税収等	町税、地方交付税、地方譲与税及び寄附金等を計上しています。
イ 国県等補助金	国庫支出金及び道支出金を計上しています。
3 固定資産等の変動 (内部変動)	
ア 有形固定資産等の増加	有形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産の形成のために支出した金額を計上しています。
イ 有形固定資産等の減少	有形固定資産の減価償却費相当額や除却による減少額等の金額を計上しています。
ウ 貸付金・基金等の増加	新たな貸付金や、基金の積立のために支出した金額を計上しています。
エ 貸付金・基金等の減少	貸付金の償還、繰入による基金の減少額を計上しています。
4 資産評価差額	土地の評価差額等による増減金額を計上しています。
5 無償所管替等	寄附等により無償で譲渡または取得した資産の評価額等を計上しています。

## 4 資金収支計算書（CF）

### 1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、現金等の資金の流れを明らかにすることを目的として作成するもので「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して計上します。

- ① 業務活動収支は、経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金収支を計上します。
- ② 投資活動収支は、投資的事業に係る臨時・特別に発生する資金収支を計上します。
- ③ 財務活動収支は、地方債の償還や発行等に係る資金収支を計上します。
- ④ 業務活動収支(支払利息支出を除く。)と投資活動収支を合計した額は、「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」となります。

### 2) 資金収支計算書の勘定科目の説明

(1) 業務収入	
ア 税金等収入	町税、地方交付税、地方譲与税及び寄附金等を計上しています。
イ 国県等補助金収入	業務支出の財源に充当した、国庫支出金及び道支出金を計上しています。
ウ 使用料及び手数料収入	使用料及び手数料を計上しています。
エ その他の収入	受取利息、雑入等を計上しています。
(2) 業務支出	
ア 業務費用支出	「人件費支出」、「物件費等支出」、「支払利息支出」、「その他の支出」に区分して計上しています。
イ 移転費用支出	「補助金等支出」、「社会保障給付支出」、「その他の支出」に区分して計上しています。
1 業務活動収支	( (1) 業務収入+臨時収入 ) - ( (2) 業務支出+臨時支出 )

(1) 投資活動収入	
ア 国県等補助金収入	投資活動支出の財源に充当した、国庫支出金及び道支出金を計上しています。
イ 基金取崩収入	基金取崩による収入を計上しています。
ウ 貸付金元金回収収入	貸付金償還による収入を計上しています。
エ 資産売却収入	資産売却による収入を計上しています。

(2) 投資活動支出	
ア 公共施設等整備費支出	公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出を計上しています。
イ 基金積立金支出	基金積立に係る支出を計上しています。
ウ 貸付金支出	新たな貸付金に係る支出を計上しています。
2 投資活動収支	(1) 投資活動収入 - (2) 投資活動支出

(1) 財務活動収入	
ア 地方債等発行収入	地方債の発行収入を計上しています。
(2) 財務活動支出	
ア 地方債等償還支出	前年度の貸借対照表で「1年内償還予定地方債等」に計上されていた地方債元金償還額及び繰上償還により償還した額を計上しています。
3 財務活動収支	(1) 財務活動収入 - (2) 財務活動支出

4 本年度資金収支額	1 業務活動収支 + 2 投資活動収支 + 3 財務活動収支
------------	--------------------------------